

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 容 啓

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部長 佐藤 明 則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
いちご大宮ビル4階  
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 橘 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社福島銀行 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度	2019年度	2018年度
		第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	3,243	3,077	12,823
経常利益（は経常損失）	百万円	6	110	519
親会社株主に帰属する四半期純利益（は親会社株主に帰属する四半期純損失）	百万円	16	122	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			521
四半期包括利益	百万円	231	272	
包括利益	百万円			1,375
純資産額	百万円	29,368	28,450	28,224
総資産額	百万円	743,401	724,649	768,379
1株当たり四半期純利益（は1株当たり四半期純損失）	円	0.72	5.31	
1株当たり当期純利益	円			22.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	3.92	3.90	3.65

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2018年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2019年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が持続するなか、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や住宅投資が減少傾向にあるものの、設備投資の増加及び良好な雇用・所得環境による個人消費の持ち直しの動きが見られ、総じてみれば緩やかに回復しております。

##### (預貸金等の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比43,222百万円減少し、685,010百万円となりました。これは主に、法人預金の減少によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比1,006百万円減少し、503,481百万円となりました。これは主に、事業性貸出金が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比7,959百万円減少し、128,463百万円となりました。これは主に、投資信託が減少したことによるものです。

##### (損益の状況)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比165百万円減少し、3,077百万円となりました。これは主に、国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経常費用は、前第1四半期連結累計期間比281百万円減少し、2,967百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比116百万円増加し、110百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同138百万円増加し、122百万円となりました。

##### (セグメント業績の状況)

「銀行業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比174百万円減少し、2,606百万円となりました。一方、経常費用は同345百万円減少し、2,489百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同171百万円増加し、116百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比69百万円増加し、471百万円となりました。セグメント利益は、同10百万円減少し、2百万円の損失となりました。

「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比13百万円減少し、41百万円となりました。セグメント利益は、同13百万円減少し、4百万円の損失となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の状況に著しい増加又は減少はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比54百万円減少し、1,801百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金の減少によるものです。

役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比74百万円増加し、259百万円となりました。これは主に、役務取引等収益が増加したことによるものです。

その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比135百万円増加し、47百万円となりました。これは主に、その他業務費用の減少によるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,832	25	2	1,855
	当第1四半期連結累計期間	1,782	21	2	1,801
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,896	26	5	(0)
	当第1四半期連結累計期間	1,832	22	5	(0)
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	63	0	2	(0)
	当第1四半期連結累計期間	50	0	2	(0)
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	184	0		185
	当第1四半期連結累計期間	259	0		259
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	505	0	7	499
	当第1四半期連結累計期間	580	0	22	559
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	321	0	7	314
	当第1四半期連結累計期間	321	0	22	299
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	194	5	6	182
	当第1四半期連結累計期間	56	3	5	47
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	156	5		161
	当第1四半期連結累計期間		3		3
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	351		6	344
	当第1四半期連結累計期間	56		5	50

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。

5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比60百万円増加し、559百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比14百万円減少し、299百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	505	0	7	499
	当第1四半期連結累計期間	580	0	22	559
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	145		6	138
	当第1四半期連結累計期間	210		21	189
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	119	0	0	120
	当第1四半期連結累計期間	114	0	0	115
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	14			14
	当第1四半期連結累計期間	24			24
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	14			14
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	6		0	6
	当第1四半期連結累計期間	16		0	16
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	62			62
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	126			126
	当第1四半期連結累計期間	132			132
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	321	0	7	314
	当第1四半期連結累計期間	321	0	22	299
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	31	0	0	32
	当第1四半期連結累計期間	28	0	0	28

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	697,995	48	406	697,637
	当第1四半期連結会計期間	685,393	154	536	685,010
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	346,617		406	346,210
	当第1四半期連結会計期間	351,258		386	350,871
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	349,398			349,398
	当第1四半期連結会計期間	332,316		150	332,166
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,980	48		2,028
	当第1四半期連結会計期間	1,818	154		1,972
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	697,995	48	406	697,637
	当第1四半期連結会計期間	685,393	154	536	685,010

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。  
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。  
3 預金の区分は、次のとおりであります。  
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
4 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	499,080	100.00	503,481	100.00
製造業	29,162	5.84	27,643	5.49
農業, 林業	4,248	0.85	3,331	0.66
漁業	240	0.05	286	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	241	0.05	134	0.03
建設業	23,408	4.69	23,188	4.61
電気・ガス・熱供給・水道業	4,177	0.84	9,839	1.95
情報通信業	2,271	0.46	3,214	0.64
運輸業, 郵便業	14,145	2.83	12,251	2.43
卸売業, 小売業	30,601	6.13	29,569	5.87
金融業, 保険業	11,446	2.29	17,669	3.51
不動産業, 物品賃貸業	45,327	9.08	43,627	8.67
その他の各種サービス業	43,903	8.80	43,767	8.69
国・地方公共団体	109,227	21.89	103,234	20.50
その他	180,671	36.20	185,718	36.89
国際業務部門				
合計	499,080		503,481	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。  
2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
A種優先株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,000,000	23,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		23,000		18,127		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,911,900	229,119	同上
単元未満株式	普通株式 65,000		同上
発行済株式総数	23,000,000		
総株主の議決権		229,119	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。  
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	23,100		23,100	0.10
計		23,100		23,100	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,576	67,008
商品有価証券	133	113
金銭の信託	2,912	2,912
有価証券	<sup>2</sup> 136,422	<sup>2</sup> 128,463
貸出金	<sup>1</sup> 504,487	<sup>1</sup> 503,481
外国為替	290	293
リース債権及びリース投資資産	4,296	4,400
その他資産	13,078	11,833
有形固定資産	9,921	9,827
無形固定資産	332	316
繰延税金資産	10	9
支払承諾見返	292	255
貸倒引当金	4,376	4,264
資産の部合計	768,379	724,649
<b>負債の部</b>		
預金	728,232	685,010
借入金	7,520	6,940
外国為替	2	16
その他負債	2,936	2,891
賞与引当金	151	45
退職給付に係る負債	221	240
睡眠預金払戻損失引当金	144	144
利息返還損失引当金	0	0
繰延税金負債	5	5
再評価に係る繰延税金負債	648	648
支払承諾	292	255
負債の部合計	740,154	696,199
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,614	9,690
自己株式	19	19
株主資本合計	28,975	29,051
その他有価証券評価差額金	1,522	1,381
土地再評価差額金	705	705
退職給付に係る調整累計額	101	93
その他の包括利益累計額合計	918	769
非支配株主持分	168	168
純資産の部合計	28,224	28,450
負債及び純資産の部合計	768,379	724,649

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	3,243	3,077
資金運用収益	1,916	1,849
(うち貸出金利息)	1,509	1,495
(うち有価証券利息配当金)	394	343
役務取引等収益	499	559
その他業務収益	161	3
その他経常収益	<sup>1</sup> 665	<sup>1</sup> 665
経常費用	3,249	2,967
資金調達費用	61	48
(うち預金利息)	55	45
役務取引等費用	314	299
その他業務費用	344	50
営業経費	2,077	2,036
その他経常費用	451	<sup>2</sup> 533
経常利益又は経常損失( )	6	110
特別利益	0	20
固定資産処分益	-	20
その他の特別利益	0	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6	129
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	8	6
四半期純利益又は四半期純損失( )	15	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16	122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15	123
その他の包括利益	216	148
<del>その他有価証券評価差額金</del>	224	141
退職給付に係る調整額	7	7
四半期包括利益	231	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	270
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	943百万円	1,173百万円
延滞債権額	9,521百万円	8,632百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	130百万円	130百万円
合計額	10,595百万円	9,935百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
16,083百万円	17,237百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	43百万円	111百万円
償却債権取立益	32百万円	14百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等償却	百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	148百万円	138百万円
負ののれん償却額	31百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,773	384	54	3,211	31	3,243
セグメント間の内部経常収益	7	18	0	26	26	
計	2,780	402	54	3,238	4	3,243
セグメント利益 ( はセグメント損失)	54	8	8	37	31	6

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額31百万円は、負ののれん償却額31百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,584	452	40	3,077		3,077
セグメント間の内部経常収益	21	18	0	40	40	
計	2,606	471	41	3,118	40	3,077
セグメント利益 ( はセグメント損失)	116	2	4	110		110

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	円	0.72	5.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	百万円	16	122
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	百万円	16	122
普通株式の期中平均株式数	千株	22,977	22,976

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社福島銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 墨 岡 俊 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。